

まえがき

2020年7月22日（開会式は24日）から8月9日まで開催が予定されている東京オリンピック。私たちは、オリンピックまで3年半を迎えた2017年1月22日に渋谷区内で集会を持ち、2020「オリンピック災害」おことわり連絡会（略称・オリンピックおことわりリンク）を発足させました。

発足集会当日に発表された「東京オリンピックおことわり宣言」にもあるように、オリンピック開催がさまざまな分野にもたらしている状況を、私たちは「災害」であると考え、さまざまな運動をネットワークでつなぐことを目的として集まりました。

すでに、オリンピック開催をめぐる問題は、さまざまな面で噴出しています。莫大な開催費用だけでなく、生活者の排除・追い出し、自然破壊、大資本による開発利権と公共空間の私有化、労働現場の加重労働と労災事故、嘘だらけのキャンペーン、教育現場における「オリパラ教育」による内面支配、生徒・児童の動員がおこなわれています。共謀罪もオリンピックの「テロ対策」を大義名分として強行成立させられてしまいました。

私たちは、こうしたオリンピックの問題点を、さまざまな角度から明らかにしつつ、これらと抵抗していくためのさまざまな取組みを続けていこうとしています。2か月に1回ほどのペースで続けている連続講座もその一つで、その記録は、順次パンフレット化していくことにしています。

このパンフはその第一弾ですが、正確にいうと、連続講座とは別のイベントの記録です。

おことわりリンクでは、発足集会に続く最初のイベントとして、ふたつの「オリンピックおことわり」国際連帯の集会を持ちました。その名も「IOC」(International Okotowari Convention)。

ひとつは、2月25日に、韓国・ピョンチャン冬季五輪（2018年）に反対する運動を続けているイ・ギョンリョルさんを招いた集会。もうひとつは、3月3日に、2016年9月のブラジル・リオ五輪による住民排除の問題に取り組んできたジゼレ・タナカさんを招いた集会。ふたつの集会の記録をまとめてパンフレットにしました。

実を言えば、このイベントは、東京オリンピックの招致以前から、オリンピックに伴う野宿者排除や住民追い出しなどを中心として、反オリンピックの活動を続けてきた反五輪の会（おことわりリンクにも参加しています）の、3週間にわたる「はんごりん国際連帯ツアー」に「便乗」した企画なのですが、オリンピックがおこなわれる場所ではどこでも、公共空間、人権、そして自然環境が破壊されていくこと、反オリンピックは文字通り「国際的」課題であることをあらためて知らされる集会となりました。

多面的にオリンピック反対を考えていく連続講座に、ぜひ、足を運んで下さい。



2018ピョンチャン冬季オリンピックの実態

司会（鵜飼哲）…これより国際おことわりコンベンションの討論集会を行ないたいと思います。これは私たち2020オリンピック災害おことわり連絡会がIOCを名乗って公然と登場する初めての機会です。IOCというのは、インターナショナルおことわりコンベンションの略称ですが、先日1月22日に私たちが主催した集会で、フランスからアピールが寄せられたなかに、バンクーバー、ロンドン、リオ、古くはメキシコから反対運動はあったが、オリンピックに反対する民衆運動は次第に規模が拡がり、批判の理論も深化してきている、そうした流れのなかで事実上の国際反オリンピック委員会、事実上のインターナショナルが結成されつつあるという一文がありました。

私たちは、2018年に開催が予定されている韓国のピョンチャンからスポーツ平和研究所のイ・ギョンリョルさんを招いて今日の会合を開催しますが、もうひとり、リオ・オリンピックに反対する運動のメンバーであり、「排除のゲーム」というコンセプトで対抗イベントを企画されてきたジゼレ・タナカさん——ジゼレさんを中心とした会合は3月3日に予定されています——も、今日この場にいらしています。

今日はピョンチャンに焦点をあてての集会です。最初にイ・ギョンリョルさんから韓国のピョンチャン冬季オリンピックの状況がどうなっているのか、どのような論理でこれを批判されているのかというお話をうかがい、次に、日本でのオリンピック批判では——こういう言葉が適当かどうかわかりませんが——最古参（笑）の谷口源太郎さんにお話いただきます。オリンピックには一応五つの輪があるわけですが、冬季オリンピックは北半球だけの競技大会になっていて、この問題にも固有の問題性があると思います。とりわけ、長野オリンピックについては、今回海外のゲストの方が長野を訪れて、そこで当時の反対運動を担われた江沢正雄さんに会われてきたということですので、今日はこうした点にも焦点をあわせていきたいと思っています。

2月18日にすでに、上智大学でジゼレさんとイ・ギョンリョルさんが参加する会が開かれ、私もその会に参加させていただきました。その時お二人の話を初めて聞かせていただきました。今日もこれから話があると思いますが、2020年のオリンピックは、福島原発事故があった後に、極めていかがわしい経緯で計画されているものでありますけれども、同時に、オリンピックをどういう論

理で問題にしていくのか、私たち連絡会のなかでも競技スポーツ自体を問題にする人もいれば、オリンピックによって、競技スポーツ自体も阻害されているのだというところに力点を置いて考えている人もいる。多様な観点から、2020年東京オリンピックだけは許せない、これを座視することは日本の社会運動の死を意味するのではないかという認識が深まってきていると思います。

2月22日に連絡会のメンバーが東京都庁に申し入れ行動を行ったときの文書が今日の資料として配られています「巻末資料」。ご存じのように、組織委員会、東京都、そして日本政府の間で、オリンピック開催経費の分担をめぐって、かけひき、取引きが行なわれていて、東京都の場合はまもなく行なわれる都議選との関係で小池都知事のいわゆる小池新党がこのオリンピックの問題にどう対処していくのかということとの関連でも、重要な申し入れ行動だったと思います。では、さっそくお願いします。

イ・ギョンリョル（スポーツ平和研究所）

こんにちは、イ・ギョンリョルと申します。韓国から来ました。私はオリンピックの分散開催を求める市民の会というところで活動をしてきました。先の上智大学での報告で出た質問も念頭に、報告します。

● たった6日間のための競技のために 500年も続いた山を破壊する価値があるのか



【写真1】

これ「写真1」は一般的にカリワ
ンサンの環境破壊に反対する活動の
なかでよく配布されたチラシです。
そのときにチラシに書かれているス
ローガン「たった6日間のための競
技のために500年も続いた山を破
壊する価値があるのか」がたいへん
評判になりました。

簡単な自己紹介をします。私は分

散開催を求める市民の
会で活動してきました
が、これは一つの団体
ではなくていろいろな
団体が集まって作られ
た連帯組織です。

これ「写真2」はソ
ウルの中心街のピョン
チャン冬季オリンピッ
ク組織委員会の事務所
の前で私が抗議してい
るところです。

韓国では体育関係で



【写真2】

活動しているNGOは三つしかありません。一つは、文化連帯という団体です。文化連帯は、体育だけではなく広範囲の文化に関わる団体でいろいろな文化の活動の中心的な役割を果しています。二つ目は、スポーツ文化研究所で、これは文化連帯の一部です。私はこのスポーツ文化研究所で一年間幹事として活動してきました。三番目が体育市民連帯で、大学の教員やジャーナリストなどが参加しており、20名規模のNGOです。

私は、昨年までは主にスポーツ文化研究所に関わってきたのですが、この三つの団体全部に関係し、プロデューサーのような役割をしてきました。私は、帰国すると文化連帯と体育市民連帯のどちらかで仕事をするになると思います。

ピョンチャン・オリンピック反対運動あるいは分散開催運動というのは、この三つの団体が連携して行なわれているものです。同時に、環境団体である緑色連合も連携する形で活動をしてきました。今回来日する決定的なきっかけは、いちむらみさこさんが、昨年（2016年）12月24日に韓国に来られ、ピョンチャン冬季オリンピック会場を案内したことがあり、その繋がりで日本に来ることになりました。

●開催に異論が増える（世論調査）

二ヶ月前、ピョンチャンオリンピックの一年前ですが、様々なメディアの調査や世論調査が行なわれました。なかでも韓国ギャラップの調査が話題になりました。というのは、「ピョンチャンオリンピックに関心あるか」という質問に48%の人々が「関心がある」と回答、31%が「関心がない」と回答したことで話題にな

りました。

「ピョンチャン冬季オリンピックは成功するか」という質問には、49%が「成功する」、38%が「成功しない」という回答でした。この調査結果に対していろいろな議論が出て話題になりました。

「ピョンチャンオリンピックは成功するか」という質問への回答の結果が2年前のギャラップの調査とあまりにも違ったことで話題になりました。2014年の調査では「成功する」が64%でしたが、今回は約50%しか「成功する」と回答した人がなかったということです。2014年におこなわれた「インチョンアジア大会が成功するか」という質問への回答では、「成功する」が63%でした。だから2014年のアジア大会の直前に行なわれた調査と比べて、ピョンチャン冬季オリンピックに対しては、人々のうち50%以下しか「成功する」と回答していないという違いがあります。

これを見ると明確になるのですが、2011年7月9日の世論調査の結果があります。これはピョンチャン冬季オリンピックが決定した2日後の調査で、92・4%の人々がピョンチャン冬季オリンピックが誘致されたことはよいことだと回答しています。このような数値が現われた原因は、ピョンチャン冬季オリンピックのことだけではなく、バンクーバーオリンピックの時のような、イ・サンファやキム・ヨナのような韓国の選手たちが頑張ったことがその背景にあります。たとえば、フィギュアでキム・ヨナ、スピードスケートでイ・サンファが金メダルをとって冬季オリンピックで最高の成績を収めたということがあって、国民の関心が高かったのです。このような世論調査の結果を比べてみると、この5年間に何が起きたのでしょうか。たとえば、2011年に

誘致が決定したときには92%の人たちが賛成していたのがその後63%から今年の2月には49%まで下ったことは何を意味しているのでしょうか。

●なぜ開催批判が増えているのか

ピョンチャン冬季オリンピックの主催者側からは、数値が落ちた理由として、バク・クネ大統領の弾劾を支持する人々が約78%あり、こうした政治的な状況によるのだというようなことが言われています。しかし私たちの解釈は違います。この10年間で人々の間に積み積ったメガスポーツイベントに対する批判意識だと思います。私が関わっていた運動は、分散開催を求める市民の会というものでしたが、そこで私たちが主張したのは、経費節約、環境問題、南北の平和的な関係構築ということと分散開催を促す会を作りました。こういう市民団体の要求を政府が完全に無視したということから、人々の関心が下ったのではないかということです。

メガスポーツイベントへの批判意識が芽生えてきたきっかけは2014年にあったインチョン・アジア競技大会でした。2014年のアジア大会だけではなくて2002年プサン・アジア大会や2011年のテグ世界陸上大会などまで含めていろいろなメガスポーツイベントが行なわれました。全てのメガスポーツイベントが赤字あるいは予算の浪費などの批判を受けていたのですが、その中でも最悪だったのがインチョン・アジア大会でした。なぜ最悪かというと、次のようなことになったからです。1兆5000億ウォン（約1500億円）が全部インチョン市あ

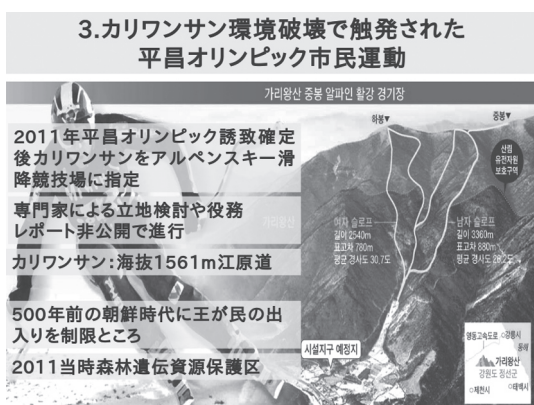
るいは国家から支出され、誘致をするときにインチョン市からは、12兆ウォンの経済効果と27万人の雇用効果があると報告されました。しかし競技が終了した一年後、2015年12月で赤字が1兆75億ウォンになりました。これはインチョン市の債務の31%を占める大きな金額です。16の新設競技場があったのですが、その運営赤字も2015年の時点で164億ウォンになります。そこでインチョン市が最初にしたことは、障害者向けのマイノリティ予算を55億ウォン削減でした。全体の赤字が164億ウォンあるなかでマイノリティ予算を削減したということはとてもないことです。2017年時点でインチョン市は韓国で唯一の財政危機地方自治体となっています。このような問題点についてはメディアでもたくさん報道されていて市民はみな知っている。韓国のなかで、日本でいえばヤフーのようなインターネットサイトで、ピョンチャン冬季オリンピックで検索するとこうした記事がたくさん出てきます。

●カリワンサン環境破壊問題

このようにインチョンで起きたことは、ピョンチャンでも起こりうることです。しかもピョンチャンの予算はインチョンの大会の約5倍になるので、その被害はより甚大なものになります。ピョンチャン冬季オリンピックにはインチョン大会とは違うもうひとつの問題があります。カリワンサンの環境破壊問題です。ピョンチャン冬季オリンピックの誘致が決まった直後、カリワンサンがスキー競技場に確定されました。これは専門家による報告書も市民に対する説明もないまま確定されました。カリワンサンは、海

抜1433メートルの高い山で、チョムソンという所にありますが、500年くらい前から保護されてきた山です。王朝時代にも王様が、その自然環境が豊かで保護されるべきだったために、民が山に沢山出入りしないような政策が行なわれたりもした所です。皆さんもよく知っている韓国の有名な朝鮮人参がとれるところです。

だから韓国環境保護法のなかでも一番高いレベルの森林保護区だったのですが、オリンピックの誘致が決まった後に、この保護法を改正してスキー場にしました。ここに決まった理由は、国際スキー連盟の基準にあてはまる場所がここしかなかったということです。標高差が800メートル以上でなければならぬという条件を唯一満たす場所だったということです。これに対して韓国の環境団体、緑色連合は最も活発な反対運動を行いました。



【写真3】

活動の内容としてスキー場反対の署名活動や代替スキー場提示や討論集会などいろいろなことをやってきました。国際環境団体と連携したり、住民が冬季オリンピックを監査する、それに基づいて訴訟するという運動を行なってきました。

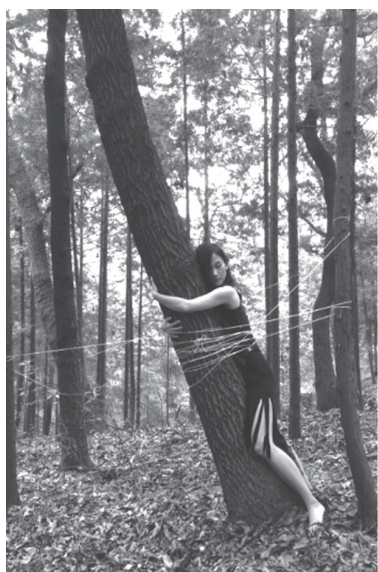
カリワンサンの代替地として環境団体が提案したのがマナンゼです。マ

ナンゼは炭鉱があったところで現在は廃坑になっている場所で、標高差は910メートルでカリワンサンよりも標高差があります。とくに後ろ側には韓国最大のハイワンスキー場があり、その周辺には宿泊施設もすでにあります。特に廃坑地をスキー場として復元して利用するということが環境オリンピックという言葉にもふさわしいものではないかと思っていました。私たちの合理的な提案に対して、政府や江原道の反対理由はとても簡単なものでした。韓国のピョンチャン冬季オリンピックの組織委員会がIOCに出した一番重要な提案は、競技会場がメインスタジアムから30分以内の場所にあるということでした。分散開催に反対した政府側の理由のひとつがこれで、カリワンサンはメインスタジアムから30分しかかからないのですが、マナンゼは1時間30分かかり、遠いというのが反対の理由でした。

●運動の拡がり

運動の展開は、ネットでも行なわれましたし、ソウル駅周辺でもチラシを配りました。国際連合の生物多様性の会合の会場前でもデモをしました。市民たちと多様な文化イベントを行ないました。市民たちと一緒に木を抱きしめるというイベント「写真4」や——これは私が一番自慢したいことですが——江原道の片舎の屋上に上がって横断幕を掲げたりしました「写真5」。警察が暴力的に阻止しようとする場面もあり、メディアにも報道されました。江原道からは無断侵入として訴えられて1年の求刑があり、900万ウォンの罰金という判決になりましたが、まだ裁判は続いています。

国会では、長野オリンピックに反対した江沢正雄さんを招いて話を聞く会も開かれました。江沢さんは韓国に3日間だけしか滞在しませんでした。メディアでは20件もの報道がありました【写真6】。その時、重要なメディアがみな報道していたということ



【写真 4】



【写真 6】



【写真 5】

を考えると、韓国では運動とメディアの関係が重要だと思いました。

しかし分散開催は否定されて工事が始まりました。現在のところ10万本の樹木が伐採されている状態です。しかし市民団体の統計では30万本も伐採されているとのことです。伐採される前は豊かな森でした。2016年12月には、80〜90%くらい工事が進んだという状態です【写真7】。

いちむらさんと12月にピョンチャンに行きましたが、周辺には何もありません。僻地に競技

場を作っています。私たちは、なぜこのような僻地に競技場を作るのか理解できませんでした。その理由が徐々にわかってきました。今回のパク・クネとチェ・スンシルの問題で明らかになったのは、この僻地にチェ・スンシルや大企業の敷地などが沢山ある



ということでした。チェ・スンシルの裁判のなかでもうひとつ明らかにしたのは、パク・クネが退任した後に、その私邸をピョンチャンに作るということが計画されていたということです。驚くべきことです。

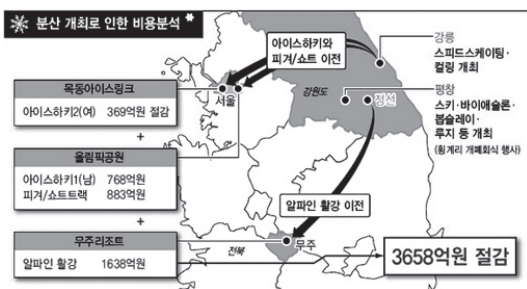
●分散開催と代替案の提起

このような流れのなかでIOCの2020アジエンダの発表がありました。それをきっかけにして私たちはもうひとつの運動をやっていくことができるのではないかと考えました。アジエンダ2020のなかで一番重要なことは分散開催を認めるということでした。一国家、一都市内ではなく、国家と国家、都市と都市の間での分散開催を可能にするということでした。ピョンチャン冬季オリンピック組織委員会が主張していた全ての競技会場がメインスタジアムから30分以内にあるという提案が意味のないものになります。

一番早い段階で、JTBCという放送局が、分散開催についての世論調査をしました。約60%が分散開催賛成と回答しました。このように世論が高まっていくと、パク・クネ大統領は、公式の席で分散開催はないと発言しました。そこにピョンチャン冬季オリンピックの組織委員長や国会議員などが口裏を合わせるようになりました。私たちは早急に分散開催を促すことが必要だと考えて記者会見をしました。パク・クネ大統領が分散開催はないと発言した二ヶ月後に分散開催を求



[写真 7]



[写真 9]



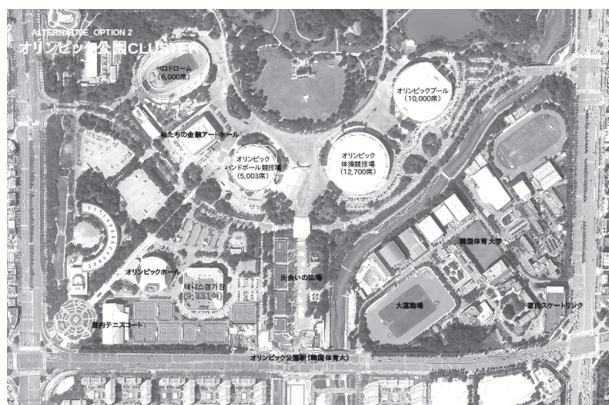
[写真 8]

める市民の会を2015年2月に発足させました。スポーツ、環境、文化、芸術、経済など51の市民団体の連帯機構です。そして、体育の大学教授、ハンギョレ新聞の社長、メディア関係の大学教授、韓国のもうひとつの環境問題になっているソーラキサンというところでケーブルカーを建設するという問題があったその団体が先頭に立って活動してきた人などがみな集まって、メディアに報道されるような取り組みをやりました。手を持っているスローガンは、カリワンサンのスキー場の建設を中止しろといったことや、分散開催は1億ウォンを節約できる、新しいオリンピックは可能だ、などです。[写真8]。

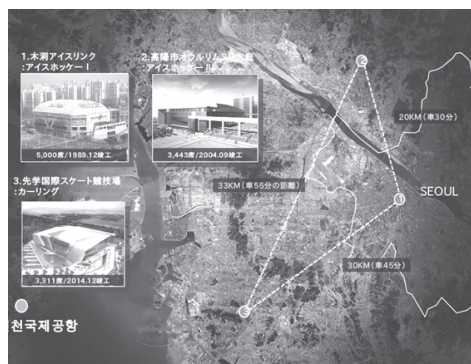
私たちとしてどのように分散開催を考えているのかをこのような地図で示しました「写真9」。これはハンギョレ新聞に特集記事で報道されたものです。ボブスレーは長野でやる、アイスホッケーはい

くつかの氷上競技はソウルでやる。アイスホッケーをソウルでやるということはアイスホッケー連盟(NFA)から言われたことです。国際的に有名な選手たちは韓国に行きたくないと言っていることもあって、ソウルであれば有名な選手たちが来られそうなんです。有名なホテルもありますし。しかし江原道のような周辺の僻地にはあまり行きたくないというのがNFAからの話でした。ですからオリンピックの成功にはソウルでやらなければならないという話もありました。

私たちの主張のうち二つのことを詳しく話したいと思います。これ「写真10」はもともとソウルにあった氷上競技場の再利用の提案



[写真 11]



[写真 10]



【写真 12】



【写真 13】



【写真 14】

その後もいろいろなメディアに注目される様々な活動をしました。

これは公邸の前でやったアクションです「写真12」。もうひとつはハンギョレ新聞の全面広告で「カリワンサンを涙を拭いてあげて下さい」と書かれています「写真13」。このハンギョレ新聞の全面広告ができたのは人々からのカンパがあつてのこと

パした人達の名前です。

これは国会での記者会見です「写真14」。オリンピックの特別振興法に反対する会見でした。これまでお見せした写真はみなメディアで報道されたものです。私たちの三ヶ月に至る活動のあと、世論調査が行なわれましたが、2014年12月よりも20%増えて80%の人々が分散開催に賛成となりました。メディアでも200件くらいの記事が報道されました。それでも分散開催は無視されました。

日本に来て、日本のメディアから、オリンピックそのものに反対するのか、オリンピックにより生じる問題に対して批判しているのか、という質問を受けました。私は体育が専門で、大学で体育を教えている先生たちとも話すので、気を遣わないといけな

いと思うことがあります。

このように私たちの考えは、メディアでも注目もされ人々にも理解しやすい合理的な考え方でしたが、無視されました。しかし

●Kスポーツ財団とパク・クネ汚職問題

ある団体の設立目標が書かれた文書があるので、これで説明したいと思います。読み上げます。

「スポーツは国民に自負心と楽しみを与え、人種を越えて世界を一つに結ぶ大会である。これにより一つの社会を実現します。国民の幸せが国家の発展であるということを目標にして大韓民国のスポーツを全世界に知らせ、その国家理想を高め、経済にも寄与できるスポーツ文化の土台を作ることを目的にする」

私はこのような主張をすることは好きではありませんが、このような目的が書かれた宣言文は、実は、チェ・スンシルが設立したKスポーツ財団のものです。Kスポーツ財団は韓国で話題になっている最悪の財団ですが、そこがどのようなところかいろいろ調べたらこのような設立目的が書かれていてびっくりしたし恥しかったです。いま問題になっている韓国でも例のない汚職問題は、このようなスポーツイベントをやる人々が掲げている目的を基にして生じてしまったことです。一番問題だと思うのは、スポーツの価値を持ち上げながら、何か「問題になること」が行なわれると、人々は何の拒否感もなくそれを受け入れてしまうということです。このような汚染された形でスポーツの価値を持ち上げながら行なわれる問題だらけのオリンピックであれば、私はオリンピックに反対すると言いたい。

今明らかになっているのは、ピョンチャン・オリンピックと現在の汚職問題との強い関係性です。これは国家を揺さぶるような巨大な複雑な事件なので簡単には説明できませんが、そのなかで代表的なことを二つだけ説明します。チェ・スンシルの一族がピョンチャンに所有している土地が7万坪あります。チェ・スンシルの姪に1300億ウォンの敷地を与えるために、オリンピックの振興法を変え、こうした汚職も行なわれたといわれています。

もうひとつ、カンテンスケート場というところがあります。この、オリンピックが終った後の活用法として出てきたことです。が、食品冷蔵庫として使うということがハンギョレ新聞で報道されました。これはチェ・スンシルの汚職について書いた記者の報道なので信頼できるのではないかと思います。130億ウォンくらいでレトルト食品を保管する倉庫は作れるのですが、それを1300億ウォンで作るということになっています。

●大統領選挙後を見据えて

今後の活動の計画ですが、パク・クネの弾劾は実現できると思います。そうなると5月に大統領選挙になります。候補者の一人であるムン・ジェインが一番支持率が高い（その後大統領に選出された）のですが、この人が当選すると、公約として、最初に北朝鮮のキム・ジョンウンと会うといっています。私たちが政策として提案しているのは、北と南が共同のチームを作って分散開催をするということです。キム・ジョンウンはいつも、北にあるマシンのリヨン・スキー場を自慢しているのですが、そこを分散開催のスキー場にするのを私たちも提案しています。

また早急に解決しなければならない問題として、昨年の12月の時点でピョンチャン冬季オリンピックの工事現場で未払賃金が総額で220億ウォンあるという問題です。被害を受けた労働者が3000人います。このような労働組合と連携して問題を明らかにすることが必要になっています。以上です。ありがとうございます。（拍手）

鶴飼…500年対3日というスローガンを五輪の輪の一つに木の年輪を使って表現する、このインスピレーションの素晴らしさに強い印象を受けました。また先程のカリワンサンの伐採に反対する市民の方たちのパフォーマンスも、今の日本では自然には出てこないもので、こうした行動にわたしたちも学ばなければならぬと思います。通訳はシン・ジョンさん、ホ・ミスンさんに、ジゼレさんの英語の通訳は和田さんと吉田さんをお願いしました。ありがとうございます。（拍手）

ではこれから谷口源太郎さんに、冬季オリンピックの問題を中心にお話し戴きたいと思います。

谷口源太郎（スポーツ・ジャーナリスト）

こんにちは谷口です。いま韓国から迫力とリアリティのあるお話を伺い、あらためてたくさんのお話を思いました。

まずわたしはオリンピックそのものについて徹底した糾弾をすべき時にきていると思います。振り返って歴史をみますと、冬季

大会をオリンピックに加えたということが、IOCにとってかなり自分たちのいい加減さをさらけ出す結果になったということに絶対に忘れてはいけません。

●自然との共生を否定した冬季オリンピック

冬季大会をオリンピックに加えるかどうかについて大論争がありました。1921年IOC総会で起きた議論ですけれども、オリンピックに冬季競技を入れるべきだと言ったのはフランス・オリンピック組織委員会を中心とした冬季競技の連盟で冬季競技、とくにスキーとスケートを入れるというものです。それに対して、冬季競技発祥の地であるノルウェーは反対しました。ノルウェーがなぜ発祥の地かという点、豊かな自然、雪と森林があって、それと共生しながらスキーを生活のなかで楽しんでいた。つまり自然との共生です。こうした場合が初めて競技が生まれ育てられた。それが冬季競技の文化的意味なんです。自然を豊かなものとして受けとりながら、決して自然を壊さない、そういうなかで育まれたものが冬季競技なのだという考え方がノルウェーにはあった。それゆえに、フランスが言うスケートとかスキーのスロープとかは人工的だと猛烈に反対した。それにもかかわらずこれをオリンピックに加えたということは、ノルウェーの言う冬季競技の持つスポーツ文化を否定してしまっただけになるんですね。これは重大な問題でした。実はクーベルタンも反対だった。五大大陸を考えてオリンピックの世界的な規模での普及を考えてるなかで、冬季競技はどこがやっているのか。ほんの一部でしかない。メッカであるノルウェーも反対して

いる。そういうなかで開催が押し切られてしまう。総会で冬季オリンピックを加えてしまう。しかもその加えかたというのも、1924年のフランスの冬季競技連盟などいくつかの団体が開催する冬季競技を冬季オリンピック競技として認めるということでした。あぐくのはてにフランスが中心になって開催した大会を第一回の冬季大会にしてしまった。本当にいい加減なかたちで始まりました。ノルウェーの主張した冬季競技のもつ人間的な豊かさも含めた文化的な意味も無視して決定してしまった。原点にこうした経緯があるから、その後、自然環境破壊はあたりまえのように起きる。しかもIOCはチェックしないのです

夏のオリンピックは必ずオリンピックアードという名称を正式につけます。第1回オリンピックアードというのはアテネのことです。これで四年間を意味するわけです。オリンピックアードの初年に大会を行なう。戦争で三回中止していますけれども、中止した年も含めて開催数を入れています。IOCはオリンピックアードの運動としての意味が大切だと考えたわけです。それに対して冬季はオリンピックアードという言葉は絶対に使いません。オリンピック冬季競技大会というのが正式名称です。

日本では1972年に札幌で開催しました。この時にすさまじい自然破壊が行なわれました。札幌には滑降競技の会場がありませんでした。標高差のある競技場がなかった。そこで恵庭岳の山林をダイナマイトで破壊して標高差をつけた滑降コースを作った。これは本当にひどい話で、北海道の自然保護団体なども大反対した。一旦破壊された植生はもとにはもどらない。これだけ大規模な破壊をするのは悪魔の仕業としかいえない。この自然破壊について全責任を負うべき組織委員会は、終ってからちゃんと植

えます、ときわめて無責任な言い訳しかしなかった。長野の場合も同様でした。破壊した本数だけ植えるというのです。しかし、破壊された赤松とか多様な植生そのものを復元できるわけではなくて、見た目に緑をはやく戻すような、そういう木を植えているわけですよ。全く植生を変えてしまった。

●度重なる自然破壊とリゾート開発

そういうことを反省もせずに1998年に長野冬季オリンピックが行なわれました。長野では江沢正雄さんを代表とする「オリンピックいらない人たちネットワーク」という市民組織が反対運動を起しました。大規模な自然破壊として問題になったのは岩菅山に新しいアルペンのコースを作ることでした。これは全然手つかずの山です。ここに目をつけたのは誰か。当時、西武鉄道グループの総帥といわれた堤義明です。彼のリゾート開発のために大会を呼んだようなものです。奥志賀には焼額山やけびたいやまスキー場があります。ここはすでにグループ企業である国土計画が開発している。ちょうどその向かい側に岩菅山がある。ここにコースを作ると、岩菅を下りてきて今度は焼額と繋がるわけです。なおかつそこからゴンドラで苗場の方まで繋ぐという堤義明の大構想ですよ。そのために長野冬季オリンピックをやるというわけです。もうひとつは軽井沢です。堤義明のリゾートゾーンとしては軽井沢がすでにあるわけです。ここを更に開発するために新幹線を通そうと企んだ。このようにすべて堤義明の意図にもとづいて、当時の吉村午良県知事が、何か問題があれば「堤さんどうしましよう」とお伺いを立てるといふ関係でどんどん進んでいくと

いうことでした。

お金の話をすれば、2兆円の経済効果があると言っていました。が、結果として2兆円の赤字になり、これを市民が税金として最近まで払ってきた。岩菅山スキー場は自然保護連盟を含めて、なんとかストップさせたんですが、これを八方尾根に持って行った。ところが八方尾根は国定公園の指定があります。この公園指定地域をを通らないと標高差がないのでできない。このときに国際スキー連盟会長・ホドラーは何と言ったかというと「そこはジャンプにすればいいだろう」。つまりコースさえ規定に合えばいいのだから、自然の環境や国定公園など彼にとっては関係ないわけです。まさに国際競技連盟とそれを認めるIOCには、自然への倫理観など全くないということをさらけ出したわけです。また、白馬村のジャンプ台も問題だった。蛇紋岩じやもんがん（変成岩の一種、もろくて風化しやすい）なので崩れやすい。ですから地質的にも向いていない。地質学者もみなそう言っていたわけです。ところが信州大学の御用学者たちが大丈夫だとお墨付きを与えたわけです。それでバカでかいジャンプ台を建設してしまった。もう一つは飯綱高原のある飯綱山に樹木をめったやたらと伐採して1700メートルのボブスレールージュのコースを作ってしまった。コンクリートをおちこむわけです。ここでも組織委員会は、「伐採した木の数よりちょっと多い数の木を植える」という員数合せでまかせてしまった。植えればいいという問題ではないでしょ。自然の植生というのはそんなもんじゃない。いったん壊されたらダメになります。

つい最近の話ですが、ここの維持費に2億2000万円くらいかかる、それで1億2000万円は市が出して国が1億円補助を

出して維持しているけれども、市もこれ以上払いきれない、それでどうするかを先日市議会で決めた。今後10年間は凍らせないと。その結果コンクリートだけが残る。つまり、コンクリートを壊すと10数億円かかる。それなら使わないで置いておいて、10年間だと1億9000万円で経費が収まると。収まるといってもコンクリートはそのまま絶対痛みますし、自然にいいわけがない。本当に理不尽な話です。そればかりかコースに沿って、物を運んだりするコンクリートの道路を造ってあるわけですが、そこでマラソンやましようとかいう。そのいいかげんさにはあきれるばかりです。それから先に話した白馬村に100億円かけて作ったジャンプ台はすでに国際規格に合わなくなってしまう、国際的なジャンプ競技は一切行なわれていません。

●長野ボブスレールージュコースの問題

長野の残した負のレガシーの大きさ。これはとてつもないものです。こういうふうにしてしまうことをIOCは何度も繰り返している。しかしボブスレールージュのコースは他の大会でも、自然破壊になるからやめろということで、競技を中止した大会もあった。いずれにしてもIOCは、国際競技連盟をきちんと指導して、このような負の自然破壊など絶対にやらせてはいけない。ところが自然破壊を黙認し、規定に合わせて会場を造らせてしまふ。IOCの環境への認識のなさということで象徴的なことは、オリンピック憲章のなかに環境に関する項目が入ったのはやっと1996年版からということにも表われています。しかもたいした内容ではありません。環境に配慮するということとは言っても、

厳しくちゃんと守りなさいとかそういうことではない。実にいい加減な規定しかない。そんなことからIOCが冬季競技に関して、必ずといっていいほど起こる自然破壊に対して何ら手を打っていないのも当然と言える。

IOC委員の劣化した資質は、どんどん暴露されてきている。一つはお金ですね。拝金主義が蔓延してますから、ピョンチャンだけでなくオリンピックの誘致では巨額の買収資金が動くことが当たり前のようになっていて。余りにもひどかったので大事件になったソルトレイクシティ冬季オリンピックの買収問題では、IOCもいたたまれなくなって、6人を解任、10数人が辞任した。

●金で買った長野オリンピック

では長野では何をやったか。長野ほど堂々と買収をやったところはないでしょう。2000万ドルという数字もはつきりしている。堤義明がサマランチから頼まれた。サマランチが自分のモニュメンツとしてローザンヌに造っている新しいオリンピックミュージアムの建設費が足りないのです、2000万ドルなんとかしてくれないかと。これが候補地決定のIOC総会間近の話です。堤義明はオーケーして「任せてください」と。堤はケチな人だから自分で自腹は切らないで、一社100万ドルで日本の企業を20社集め、その2000万ドルをサマランチに渡した。その証拠にローザンヌのオリンピックミュージアムにそのときの企業の名前が入っている。2000万ドルをオリンピックミュージアムの建設費だと言っている、これは明かにサマランチの集票工作に使っている。これほど堂々と買収したというのは少ない。私がバーミ

ンガムのIOCの総会に行ったときに、外国の記者たちは、投票前に金で長野が買ったねと皆言うわけです。そして総会翌日の海外の新聞を見ると、「長野が金でオリンピックを招致した」とみな報道しているのです。

IOCがどういう組織であり委員がどういう人たちなのか、今現実的にこれらの人達がどれほどの独裁的な影響力を持っているのかをもっと徹底的に批判的に見ないといけないと思うんです。今の規約だと最高115人まで委員になれる。現在100人前後います。いったいどういう連中がIOCを構成しているのかを一人一人チェックしないといけない。

またオリンピック憲章そのものと現実とのギャップを徹底的に批判しないといけない。憲章のなかに人間の尊厳を大事にする、平和な世界の建設を奨励するとか美辞麗句が並べられている。現実にはIOC委員は人間の尊厳を壊している。冬季オリンピックをみただけでも人間の尊厳を大事にしているとは絶対に思えない。テレビスポンサーの金だとかのために、かつてのパンとサーカスでいえば、徹底してサーカスを充実させろということで勝利至上主義もあり、冬季でいえばコースを難しくしたり速いタイムが出る条件をつくったりする。

スノーボードも長野から競技に入った。スノーボードって、いったいどこで誰がやってきたのか。スノーボードの文化ってあるんでしょうか。それまでね。日本にはないし。競技ひとつとっても今やハーフパイプとか本当にアクロバティックになっている。どんどん競技をアクロバティックにして情緒的に訴える、映像としても訴える方向に走っている。だから興業としていかに面白いものにするかが今のIOCの最大の関心で、その見返りにスポン

サーやメディアから巨額の金を受けとっている。今オリンピックのたびに約8000億円の収入がIOCに入るといわれています。商品価値を高めるために選手たちをサイボーグ化して極端に競技力を研ぎ澄ましてアクロバティックな競技へと選手を駆り立てる。それとともに勝利至上主義に基づくメダル競争で国威発揚を狙う国家が後ろにいて、選手たちはさんざん政治利用の道具にもされている。

●選手の実具化に選手自身も声を上げてほしい

最後に言いたいのは、主役であるはずの時運たちが商品や道具にされていることに対して、選手は反対や批判の声を上げるべきだ。ともかく、オリンピックって何なんだ、その現実は何なのだということを選手が認識してほしい。その手がかりをスポーツジャーナリズムが提示しなければいけないのだけれども、実際には煽るだけで、選手たちに問題を自覚させる機会を与えていない。私は、今こそオリンピックそのものの、IOCそのものの、選手たちの現状を含めて、オリンピックそのものに向き合って歴史的な検証をふまえた批判をしなければいけないと思います。

鵜飼…ありがとうございました。(拍手)

(2017年2月25日、ピープルズ・プラン研究所にて)

リオ五輪災害による「排除のゲーム」

司会（いちむらみさこ）…これからジゼレさんのお話を始めます。
昨年2016年リオでオリンピックが開催されましたが、実際にどのような抵抗運動が行なわれ、どのような状況だったのかをお話しいたします。

ジゼレ・タナカ（建築家、都市研究者）

みなさんこんにちは。私は「反五輪の会」の招待で来日しました。今日はリオオリンピックに向けて繰り広げられた抵抗運動についてお話しします。

私たちは「リオ2016排除のゲーム」という名前で抵抗運動をいたしました。これまでいくつかの集まりで話をさせていただきましたが、今日は私たちの民衆委員会がどのような成り立ちをしてきたかに焦点を当てて紹介していきたいと思います。今日初めての方もいらっしゃると思うので、今まで日本で話してきたことと一部重複しますが、リオで何が起ったかをまずおさらいをし

たいと思います。

●出発点としてのワールドカップ

リオはこの地図「写真1」の、マークがついている場所で沿岸部に位置します。人口は、リオデジャネイロ市630万人、周辺の衛星都市を含めれば1170万人という大都市圏になります。



【写真1】

この630万人のうち22パーセントがファベラというスラムに住んでいます。

このリオオリンピックが決定されたときにファベラの人達は大変喜んだんですね。というのはオリンピックというのは多くの投資を呼びこむ、たとえば、

オリンピックのための投資、95億ドルとなっていました。通常の市の公共事業の投資額が17億ドルなので、その何倍もの投資が見込まれていたのです。ということは貧困層にとってもいろいろな恩恵があるのではと皆さんとても期待していました。

オリンピックに先がけてワールドカップサッカーがありました。リオでも開催されました。この一連のイベントに向けて、様々な社会運動体が動きはじめていたんですね。私たちは民衆委員会を作ったのですが、それは新しい組織として作ったというよりは、これまで様々にあった社会運動体の連携組織として作りしました。

リオにおける民衆委員会は2010年に組織されたのですが、2014年のワールドカップに向けて活動していきこうということでした。2012年にいろんな動きが活発化しました。

2012年にワールドカップが開催される12の都市で、ローカルな委員会が作られたのですが、共通の目標が、都市計画と人権の侵害で、このテーマで活動を展開しました。なかでも居住地の強制退去問題に力が入られました。大都市圏においてメガイベントによる強制退去が頻発しはじめたからです。ワールドカップやオリンピックなど大きなイベントがブラジルで開催されるといふことで世論は喜んでいる陰で、いろいろな横暴が進んでいく。このことに私たちは気づいて取り組んできました。

このメガイベントに投資されるお金は公共のお金、市民の税金から来ているわけですが、公共のお金であるにもかかわらず、市民の意見を汲み取っていく、議論をしていくというプロセスが行なわれませんでした。行政と巨大開発に投資する開発業者、その二者の間でどんどん話が進んでいきました。こういうメガイベントは重要なものだから法改正も必要だということで、法律が整備

されていた。それはすべて巨大な開発業者に恩恵を与えるような動きでした。

このイベントに伴なって進められた開発は、不動産業者、開発業者にとつて利益があがるもので、都市の美化、目障りなものをなくしていくという力が働きました。

●監視され弾圧されるファベラの住民たち

この巨大なスポーツイベントのために整えられていったのは、国際的にもとてもイメージのよい素晴らしい都市、平和的で美しい都市を作っていくんだというスローガンで開発が進められたわけですが、その陰には様々な社会的な闘争が起き、また貧困層にとつて弾圧として働くもの、その影の部分は隠されるようなかたちで



〔写真2〕

進んでいきました。この社会的な弾圧は、軍事力をもって抑えつけられていったわけですが、この写真〔写真2〕がその一つの例です。リオの都心部、繁華街には貧困層の人達で路上の物売りがたくさんいました。そうした人達が警察の力で強制的に排除されるということが行なわれました。

路上の物売り、露天商

の人達は排除され、路上の使用を禁じられ、売っていた品物は強制的に没収されたりということが行なわれました。また路上生活者も強制的に排除されました。観光客が集まるような風光明媚な場所、オリンピックの施設が設営されるような場所などとにかく目障りなものを排除するという事で街中から40キロも離れた入所施設に押しこめられるということが行なわれました。

リオ市の郊外の貧困地域とリオ南部の風光明媚な観光地を結ぶ路線バスがあつたのですが、貧困地域から若者たちが高級住宅地にやって来るのは嫌だということでリオ市がバスの路線を廃止してしまい、貧困地域から都心に入ってくるバスを警察が止めて職務質問や身体検査をするという人権侵害が頻発しました。

また、警察だけでなく軍まで投入されて装甲車が町を走り、平和的なデモ行進に軍が投入されて弾圧されるということも行なわれました。反テロリズム法が準備されましたが、実態は、平和的な社会的なことを訴えるデモ行進を弾圧するために使われました。オリンピックの建設現場でも人権侵害が行なわれました。労働者がひどい労働環境、労働条件のなかで半ば奴隷的な労働が行なわれました。

ファベラでは治安維持軍のようなものが投入されて、ファベラを平和化するという名目で常に軍警察が駐留して住民たちに目を光らせるという光景が繰り返られました。リオのほとんどのファベラには武装麻薬組織が入り込んでいます。麻薬組織は住民のごく一部ですが、この武装麻薬組織を制圧するというところで軍警察がいきなり入ってきて銃撃戦ということで、住民の人達に非常に甚大な被害が出ています。2009年から2016年のあいだに軍警察による銃撃戦の勃発での住民の被害者が

2500人にのぼっています。

住民のデモ行進にはファベラの子どもたちも参加しました。子どもたちも、銃撃戦で殺される不安のない平和なファベラがほしいということを訴えていました。

また環境への様々な害も生じました。オリンピックのゴルフ会場として建設された場所は、もともとは自然環境を回復させるという目的の場所でした。実はリオ市内には二つの大きなゴルフ場があつたのですが、オリンピックの基準を満たすには別のゴルフ場が必要だという名目がたてられて、自然を破壊して三つめのゴルフ場が建設されました。つまりオリンピックに伴う開発は、単にオリンピックの施設を建設するというものではなかった。オリンピックの名のもとにデベロッパがそれを利用したということが明白でした。不必要なゴルフ場が自然保護地区を潰して建設され、このゴルフ場はオリンピックの後に高級マンションが22棟建設されました。

●貧困コミュニティの社会運動―強制排除との闘い

このような一連の出来事に対抗するために様々な社会運動体が終結して運動をしていきました。

それに先がけて1980年代から90年代にかけて都市計画に働きかける社会運動が活発になったという背景があります。この年代に、全国的に重要な四つの社会運動組織が生まれました。貧困層の居住に関する運動、居住の場所を確保する運動が生まれました。

その後最近の目覚ましい動きとしては、貧困コミュニティのリーダーたちが牽引しながら地域のキリスト教会とともに居住への権利

を求める住民運動が盛んになりました。様々な居住の権利を求める運動体が生まれました。それらの運動体が連携してフォーラムをつくるという動きも生まれました。この居住への権利を求める社会運動体の連携、フォーラムの活動は、パンアメリカンのメガスポーツイベントの時期に非常に活発な抵抗運動を行ないました。この居住への権利運動は、パンアメリカンの時期に、ファベラの強制退去を阻止するという非常に大きな成果を上げました。これら一連の成果が後に民衆委員会を生み出す力となりました。

しかし90年代後半から2000年代にかけてはこの居住の権利運動はちょっと失速しました。失速の時期を過ぎて2010年に、ワールドカップ、オリンピックを見すえて民衆委員会というものが作られていったわけです。これまで様々な運動を繰り広げてきた運動体や大学の研究者、NGO、左派政党や政治家たちが加わって民衆委員会が形成されました。この民衆委員会を全国的に広げていくということになりました。

先程お話したように、ワールドカップは全国12の都市で開催されるので、全国にこの民衆の抵抗運動を広げようということになりました。この民衆委員会で、わたしたちが力を入れた運動のひとつがコミュニティの強制排除に抵抗する運動でした。2009年くらいからファベラへの強制排除が始まりました。私たちは強制排除の対象になっているコミュニティのリーダーたちと連携して抵抗の運動を進めていきました。

強制退去と人権侵害の様子をビデオで録画して国連の人権委員会に持ち込んだりもしました。国連への働きかけの成果として、国連人権委員会から、メガイベントに伴って行なわれているコミュニティの強制排除を告発する声がブラジルに届けられました。

た。こういう国際機関によるブラジル政府への告発は強制力を伴うわけではないですが、世界に向けて問題が可視化されるということでは意味があったと思います。

●オリンピックに反対する闘い

オリンピックに反対する運動体は大小様々ありましたが、連帯して統一行動も行ないました「写真3」。

たとえば、統一行動のひとつとして、1000人規模のデモを行ないました。これはリオでも久し振りに大きなデモになりました。これは全て私が参加している民衆委員会の成果というのではなくて様々な運動体が参加して成果を上げたということだと言えます。また私たちはFIFAやIOCの関係する全ての



【写真 3】

イベントに駆け付けて、抵抗運動、デモを行ないました。時には少人数でしたが、抵抗運動があるのだということを示していくことは非常に重要だと思っています。

オリンピックの五輪旗がリオに届いたときに、旗を渡すイベントがあったときも駆け付けて強制退去大賞、強制退去がこんなに多かったという皮肉を込めて、強制退去で潰された家の瓦礫などで皆で



【写真4】

作ったトロフィーを市長に渡すというのをやりました「写真4」。

また、私たちは大きなキャンペーンを二つ行ないました。そのうちのひとつがビラアウトドロモというファベラに関するものでした。私たちのファベラ強制退去反対キャンペーンは、30の強制退去対象になっているコミュニティに対して行なったもので、そのうち

の一つがビラアウトドロモで、非常にシンボリックな場所になりました。このビラアウトドロモのコミュニティのリーダーたちは、毎日のように民衆委員会の会議に参加して意見を出し、積極的に自分たち自身で抵抗しているという力づよい動きがありました。

●マラカナンサッカー場キャンペーン

もう一つのキャンペーンがマラカナン競技場へのキャンペーンです。このマラカナン競技場は歴史のあるものですが、オリンピックのために改装されたのです。元々公共のための民衆のための場所であったのが民営化され、大衆が排除される方向になり、こ

れに抵抗する運動になりました。このマラカナン競技場をめぐるキャンペーンでもいろいろ成果がありました。これまで社会運動に関心がなかった人達でサッカーの応援団の人達を社会運動に取り込んでいくという成果がありました。こうしてサッカーのサポーターの社会問題に関心の薄かった人たちに、こうした問題があるんだということが浸透し意識が高まったという成果があり、2014年のワールドカップの開会式ではサポーターの人たちが横断幕を掲げて、私たち民衆委員会が使っていたスローガンを掲げるという風景もみられました「写真5」。

また公共討論会も様々開催され、このメガイベントで影響される人々が様々な意見を出しあいました。ある日の討論会では、私たちは女性の教育者を連れて行きました。というのもマラカナン・競技場というのは単なるサッカー場ではなくて周辺の貧困地域の



【写真5】

た。

またマラカナン競技場の近くにあった先住民が占拠している場所もあったのですが、彼らのコミュニティも強制退去の対象にな



【写真 7】



【写真 6】

人達への社会福祉的な活動が行なわれていた場所でした。子ども達への様々な教育活動なども行なわれていて、しかし、サッカー場の改装工事のためにこうした社会的な活動が行なわれていた場所は全てとり壊されてしまいました。そこで活動していた教育者の女性が、そこであったことを涙ながらに語ることもありました「写真6」。

また、スポーツ選手たちが自由に使えていた練習場なども壊されてしまいました。

この男性「写真7」は、サッカーチームのサポーターの代表として参加したのですが、自分たちにとって大事だった社会的な活動としても大事だったサッカーの施設がただの商業的な施設になってしまふということを訴えています。

ルドカップについての報告書で、その次に出した報告書は、リオデジャネイロに特化したものを出しました。この報告書は各章ごとに関連する専門家や社会問題団体がそれぞれ分担して共同して書き上げられたものです。それぞれの運動体は、それぞれ自分たちがどのような問題にフォーカスを当てて運動してきたかを書きました。たとえば、居住に関する権利、強制退去の問題、都市の交通、公共交通機関の問題、メガイベントのために公共交通に莫大な投資がされましたが、郊外の貧困地域への恩恵はほとんどなく、都心の観光地に便宜を図る公共交通機関の整備という性格の方が強かったと思います。このスポーツイベントのためにたくさん人の施設が作られたのですが、残された施設は誰のためのものなのか、スポーツの民主化がみられない、ごく一部の人のための施設だったのではないかという問い掛けも行ないました。

またオリンピックの建設現場では多くの非正規労働者が働きま



【写真 8】

り追い出されてしまいました。基礎教育の学校（日本の義務教育の学校）の先生が討論会で訴えていたことは、彼が働いていた教室もマラカナンの改装工事によって壊されてしまったということでした。

この私たちの運動の成果として報告書を発行しました。ブラジルにおけるメガイベントと人権侵害という報告書です「写真8」。



[写真 9]

民衆委員会は週一回定期的に会合を行なってきましたが、私たちが抱えてきた困難は、問題が起きている現場にどう入り込んでいくか、コミュニティと連携して密接に運動を進めるとい部分では、最初のうちは困難を

●コミュニティとの連携を模索する

した。こうした労働者の権利の問題も問いかけてきた。また環境問題について、施設の建設によって多くの環境破壊が行なわれたことも問題にした。貧困層を敵視する暴力的な警察の対応も問題視しました。ジェンダーの問題、様々な場面で女性達が大きな影響を受けました。ジェンダーの問題に対して当事者が主体的に参画できているのかという問いかけも行ないました。情報やオリピックの予算がどうなっているのか、情報へのアクセスが担保されているのかも問いかけてきた。

私たちは、こうした運動がきちんと多くの人達に伝わるように、毎週路上でニュースレター「写真9」の配布も行ないました。様々な限界もあり市内全てに配布することはできませんでしたが、市内中心部や強制退去で影響を受けるコミュニティに重点的に配布するというを行ないました。



[写真 10]

覚えしました。

というのも毎週のミーティングはリオの中心部で行なっていたのですが、強制退去の対象になっていったコミュニティは街のはずれの地域にあったので、町はずれから街の中心部にコミュニティのリーダーが集まってくるといのは非常に交通の便も悪く困難で、コミュニティの当事者が参加するということはなかなかできていませんでした。これを解決するために、週一回のミーティングとは別にテーマを絞り込んだ当事者の所に出向いて行なうということもしました。

サンタマリタという岩山の斜面にあるファベラでは、そのてっぺんの所に住民の人たちに集ってもらってミーティングをしました。また、マレーというリオの北はずれにある巨大なファベラは、軍警察が投入されて住民が銃撃戦で苦しんでいたところですが、そこに出向いてミーティングをしたり、セックスワーカーやトランスジェンダーでセックスワークに就いている人たちが



のところに向いてミーティングも行いました。こういうそれぞれのコミュニティの当事者の人達がこちらに来て参加してもらうのは非常に難しかったのですが、それぞれの様々な問題に苦しんでいる人たち、彼ら彼女らの問題を聞くということを一所懸命やりました〔写真10〕。

また、民衆サッカー大会と称してコミュニティベースでの

サッカー競技も行ないました。こういうスポーツサッカー大会の目的は、スポーツは皆が楽しむためにあるもので、小規模で皆が楽しんで、ただ単に点数を競うのではなくて、人々が楽しみ気持ちの一つにしていく、それこそがスポーツのスピリットだということに訴えるという目的の大会でした〔写真11〕。

●運動を可視化する

社会からなかなか見えない存在として、しかし非常に深刻な問題を可視化していくことにも力を注ぎました。政治的に関心が集まるような働きかけをしました。

ちょうど2013年は、いろんな理由でブラジルでは全国各地で政治的なテーマで市民が路上に繰り出して自然発生的なデモ行進をすることが全国各地で頻発した年でした〔写真12〕。こういう機運に乗って、私たちも路上に出て、メガイベントのための公的



資金の投資の問題を問いなおす私たちの運動を可視化させていくということにも取り組みました。

2013年はブラジルにとって
は政治の年で、この点について詳
しく述べる余裕は今日はないので
すが、私たちもまたこの政治の
年、2013年に路上に繰り出し
て感じたのは、2010年に発足
しているいろいろな地道な活動をつみかさ
ねてきた私たち民衆委員会も、
2013年に全国で様々な社会運
動が勃発していったその流れの中

にあるということでした。

市長の官舎の前でも抵抗行動を行ない、様々なメガイベントの名目で市が繰り広げていることを告発する立て看板を作って抗議行動を行ないました「写真13」。

先程紹介したビラアウトドローモ、強制退去への抵抗運動をずつと行なったコミュニティの運動は本当にシンボティにとってもお手本となる



[写真 14]

他のコミュニティもビラアウトドロモへの連帯ということで駆け付けたりもしました。他のコミュニティのデモ行進や垂れ幕を掲げるなど、それぞれのコミュニティが心を結びあい、他のコミュニティの人たちがビラアウトドロモの前にかけつけて皆で連帯し

●ビラアウトドロモの運動とは

ていこうと集ったりしました。

ここからビラアウトドロモの人たちがどのような目にあつたのか、どんな抵抗運動を行なったのかを紹介します「写真15」。

強制排除の対象になり市の職員が毎日やってきてコミュニティを分断するようなことを行なってきました。私たちは二つの大きなキャンペーンを行ないました。一つはこのビラアウトドロモの強制退去に関するキャンペーンで二つの目的がありました。一つが日々の分断や脅迫に苦しんでいる住民の人たちを支援し連帯



[写真 16]



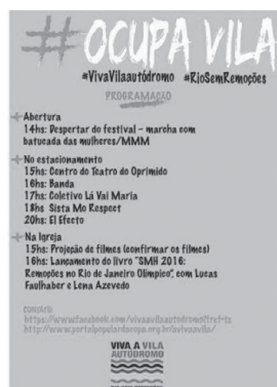
[写真 15]

していこうというものです。もうひとつ力を入れたのは、このビラアウトドロモで起きていることをどんどん可視化させていこうということです。国内だけでなく国際社会に向けても告発していこうとしました。

海外のメディア、ジャーナリストを招いて、現場の実態を見てもらおうという公開会見を行いました「写真16」。

先程もお話しましたように、ビラアウトドロモの抵抗運動は他のコミュニティにとっても目指す目標となりました。

強制退去の対象になつていた別のコミュニティ、ベラユニオンクリシダーというコミュニティがあります。ここに住民の人達がビラアウトドロモに行つて、住民のリーダーの人たちからどのような抵抗運動を行なつたのかを学



〔写真 17〕

び、それを自分たちのコミュニティで行なうということも繰り広げられました〔写真17〕。

またシンボリックな場所となったビラアウトドロームには写真家やアーティストも多数訪れるようになり、住民一人一人に名前があるんだということを世の中に知らしめていくという目的で住民の人たちの写真をとったり、またアーティストがコミュニティのなかで文化イベ



〔写真 18〕



〔写真 19〕

オリピック前夜のために資料や強制退去を示した地図〔写真19〕を準備しました。

どのように問題を知らせるかということで、市内の壁に「排除のゲーム2016」とペイントしたり、オリピックの期間中も抗議行動を行ないました。「オリピックの悲劇」

●排除のゲーム

オリピック開催前夜のイベントとして、排除のゲーム、オリピックに対抗するというイベントを行ないました。このイベントの目的は、一つには告発すること。もうひとつの目的は、これまで一緒にずっと闘ってきた様々な運動体が更に気持ちを一つにして統一していくということでした。

オリピック前夜のために資料や強制退去を示した地図〔写真19〕を準備しました。

どのように問題を知らせるかということで、市内の壁に「排除のゲーム2016」とペイントしたり、オリピックの期間中も抗議行動を行ないました。「オリピックの悲劇」

と書かれたものもあります。これは、デモ行進への軍警察のありかたへの批判です「写真20」。

私たちの運動を振り返って言えることは、様々な運動体が統一行動を行なっていったのは、影響を受けたコミュニティの当事者の人達の参加があったということ、また、オリンピックに対する対抗言論を実現できたということだと思います。また、政府が示した強制退去ではないオルタナティブの案も提示しました。ファバーラを退去させるのではなく、残した上で代替案を示しまし



【写真 20】



た。

いちむら…ありがとうございます。（拍手）

非常に具体的な運動の話をしてくださいました。非常に豊かな運動があると感じました。

ここにジゼルさんたちが作られたガイドブックがあります。なかにいろいろな項目があり、詳しくデータもふまえて書かれています。これがオリンピックが始まる前にできていて配られている。地図もガイドブックもまるで観光地のガイドブックや地図のようなもので、オリンピックで観光客が増えているときに配られていてすごいなと思いました。私たち、可視化ということは、もうすぐ3・11で被災地や福島の問題でも可視化がすごく難しかった。私は野宿の運動に関わっていますが、非常に可視化が難しい。当事者の声を外に伝えるのが非常に難しいなあと感じていました、そこを丁寧に実践してこられたのだなと思いました。

質疑

いちむら…質疑に入りますが、司会から。当事者がカメラの前でしゃべるとか自分の名前前で物を言うとか非常にリスキーだと思うのですが、どのように運動側がサポートしたのか伺いたいと思います。

ジゼル…最初に、いま、いちむらみさこさんが紹介して下さった

このジャーナリストたちに配布されたパンフレットについてお話しします。私たちはこれを「毒を与える」ということばで話したのですが、リオは国際的な観光都市ですが、観光客向けのツアーがたくさんありますが、町のよい面ばかりを見るツアーばかりです。その陰でいろいろな問題がある。そこを見せていく。私たちはこれを「毒を振りまく」と表現したのですが、物事の二面性を見せていくことに力を入れました。

ご質問の、コミュニティリーダーが前面に立つて話をしていくということですが、ブラジルでも社会運動への視線があつて、何にでも反対している、大袈裟に言いすぎている、何か政治的な目的があるのでは、という見方をされがちです。

そういう社会運動への偏見がありますが、そこにコミュニティの人たちが顔を出し、名乗って社会に訴えていくことは、実際、現実問題として具体的な問題がこんなに起きているんだということとを訴える力になるんです。単なる抽象的な反対運動ではないんだということを社会に知らしめる力になると思います。

コミュニティリーダーのなかには顔を出し名乗ることを避けたという人たちもいました。後で迫害を受けるという現実もあり、それを避けたという人たちもいました。

しかし逆に顔を出し名前を出すことで問題が可視化され、社会のなかに知れわたることと逆に当事者を守ることもなる。これだけ知れわたってしまったら下手に権力は悪意をもって手出しができませんという、リスクが減る効果はありました。

最後にお伝えしたいのは、この冊子を発行した民衆委員会のなかのグループ、グローバルジャスティスの役割としては、社会運動を行なうことで人権侵害を受けるといって問題に特化して活動す

るというグループもあるということです。

いちむら・リオの状況をこの半年丹念に調べたのですが、たくさんデータが、数字も動画もたくさんあつて、Rio on Watchというインターネットメディアと連携しているところもあるように思うのですが、民衆委員会とRio on Watchなどとの連携はどのようになっているのでしょうか。

ジゼレ・リオオリンピックへの抵抗運動は様々あったのですが、私たち民衆委員会は、このような運動体を繋ぎ合わせる役割を果しました。

しかし連携を図るのは難しい問題もあり、政治的立場、見解の違いがあつて理解が進まない場合もありました。しかし、政治的な立場の相違を越えて共通の目的に向つて運動をしているんだという意識を作っていました。同じ分野、同じ目的のために動いている団体なんだというその一点で皆統一しよう、連帯しようということを行ないました。

そうやってひとつの目標に向かつて共同の行動を行ないましたし、オルタナティブメディアたくさん生まれたのですが、メディア同士で連携しあうということも行ないました。

いちむら・では、会場からどうぞ。

A・リオでのパラリンピックへのとりくみで、障害をもった人たちはオリンピック、パラリンピックにどんな思いをもったのでしょうか。

ジゼレ・パラリンピックに特化した運動、見解は私たちはそこまでは到達しませんでした。パラリンピックの開催の是非には触れませんでした。パラリンピックは障害のあるひとたちのスポーツの祭典なのに、市内でユニバーサルアクセスが全然確保されていない、障害のあるひとたちが町で暮していくことに多くの困難があるということについての告発は行ないました。

B・オリンピック後にリオで市長選挙があったと思うのですが、オリンピックが選挙にどのように影響したのか。また選挙のなかで皆さんはどのようなことを訴えられてきたのでしょうか。

ジゼレ・オリンピックが終って11月に市長選挙がありました。二期まで立候補ができます。二期の期間の間、市長はオリンピック関連の仕事をすべて完成させるということを公約に掲げてやってきていました。オリンピックのために、施設にとどまらず、オリンピックの名のもとで都市開発をしていく、オリンピックのレガシーを活用していくということを強調する市長でした。

私たちはこうした一連の政治的な動きに対して告発をしてきたわけですが、オリンピック後、市の政治的な状況が危機に陥りました。経済的な危機、市の会計監査で様々な不正が告発もされました。

そうやってオリンピック後、いろいろなことが吹き出してきたのですが、二期しか立候補できないので、オリンピックの時の市長の後継候補が立候補し、これに対して対抗候補も立候補し、選挙では対抗候補が勝利しました。対抗候補の選挙中のキャンペーンは、メガプロジェクトはやめろ、人々の生活が第一だと訴えた

候補が当選しました。

C・政治的な立場の違う人たちとどのように一緒にやっていくのかということに興味深く聞きました。ナシヨナリズムについて、たとえば、デモの最中に日の丸を広げる人達についてどう考えるのかを議論してきました。オリンピックについてもナシヨナリズムの立場から賛否があると思います。ある種の排外主義に基づいてオリンピックに反対するという立場もあると思いますし、オリンピックそのものがある種のインターナシヨナリズムに基づくのだという主張もありうるのではないかと考えております。ナシヨナリズムの問題についてリオで問題になったこと、もしくはこのように考えた方がいいんじゃないかということでは何か示唆があれば聞きたいです。

ジゼレ・私たちの運動にも様々な政治的な立場の違いがある人達が参加したことは先程お話した通りです。そこで生じる問題を回避するというわけでもないのですが、私たちの運動はオリンピック反対は主張しなかったんですね。オリンピックのありかたを問い直すことを主張したんですね。アスリートの人たちも参加していましたので、彼らのスポーツを発揮する場を否定するのではなく、オリンピックというものはある、でもそれをもっといいものにする、告発し改善させていく運動なのだということを明白にして運動してきました。

もちろん運動には様々な限界があります。私たちはマニフェストを発表し、そこには16項目を盛り込んだのですが、個々の項目については、ここは反対だという意見の人のももちろんいたわけで

すが、全ての意見を盛り込んでいくことは無理で、そういう意味では柔軟性を持つことには限界があるなと思います。

民衆委員会の活動としての運動にとどまらないいろいろな抗議行動を行いました。たとえば、オリンピックを問い直す全体討論の場として、対象を広げた運動を行いました。またマラカナン競技場の改装、民営化という個別問題に特化した運動には、民営化反対の人達が結集するということで、私たちが発表した16点に賛成か反対かということを超えて、マラカナンの問題に集中して人が集まるとかという場をたくさん設けました。

D…私は、ジゼルさんといふ立場が違うところでオリンピックに反対しておりますし、オリンピックを税金で開催することに反対しております。つい最近のニュースでは、スポーツ庁が第二期スポーツ基本計画で一億総スポーツ社会という不気味なスローガンを出しています。恐しいなと思ったのが、スポーツが嫌いだとかあまり興味がないという中学生が今16%くらいいますが、これを8%まで減らすというようなことを具体的な数字を挙げているということ。これはオリンピック、パラリンピックを踏まえてのことです。私は住民のジェントリフィケーションも本場に問題だと思いますが、教室のなかの子どものジェントリフィケーションも非常に問題だと思います。競いあったり、命の価値に優劣をつけるような勝敗とか記録とか人間の体に値打ちをつけるような優生思想にまみれたスポーツに疑問を感じる子どもたちがいるのは当然だし、私もそういう子どもでしたが、こうした子どもたちがいてはならない存在として今スポーツ庁は公に言っているわけです。これは日本だけではなくどの国でも十分に起こりうること

だと思っています。リオの2016年の教室でもスポーツに抵抗感を持つ子どもたちが排除されたのではないか、生きづらい思いをしたのではないかということを一番心配しております。その点について教えていただきたい。

ジゼル…ブラジルは幸いなことにそこまでオーガナイズされていないので、何か目標を打ち立てて、さあみんな一斉にみたいなどとは行なわれませんでした。

しかしオリンピックが開かれるということにちなんで、学校でもオリンピックにちなんだ取り組みをやるうという呼びかけが政府からあったのですが、しかし何の教材も配られませんでしたし、何らかの活動が行なわれたということもみられませんでした。

ブラジルでは教職員組合は非常に力が強く、組合は民衆委員会と一緒にやっていこうという動きが強かったですし、教師を通じて、民衆委員会の取り組みを学校と生徒たちに伝えるということもあちこちの学校で行なわれました。私たちが作った教材を持つて生徒たちにオリンピックの影の部分、実際にはこういうことが行なわれているということを生徒たちに知らせる授業が行なわれたわけです。

日本の状況はわかりませんが、より進歩的な考えをもつ学校の先生たちと繋がりをもって教育の現場で子どもたちに伝えていく、世論を形成していく一助にしていこうということができればと思います。

いちむら…ジゼルさん、来日された感想を教えてください。

ジゼレ・東京オリンピックに反対している運動があるとお聞きして、どんな運動があるのか知りたいと思っていました。今回知る機会が得られたわけですが、いろんな面で私たちの運動よりも進んでいる面があるということもわかりました。

この東京オリンピックに対抗していく皆さんの運動で感銘を受けたのは、本当に独立して主体的に動いているんだなということを感じました。またオリンピックによって直接影響を受ける人達、路上生活者の人達、団地で強制退去にあった人達、密接に直接繋がっているということに感銘を受けました。

日本に来てたくさんの方たちに会って、皆さん、自分たちの運動は非常に小さな運動だと仰いましたが、そんなことはないと思います。皆さん非常にアクティブに動いてらっしゃって、様々なことを実現されている、とくに重要なこととして、オリンピックによって行なわれていることを社会に向けて可視化していくというのを非常に熱心にされているということを感じました。この抵抗していくこと、告発していくことがよい結果に向けて歩んでいかれることを信じていますし、皆さんの歩みに私も参加していきたいと思います。ブラジルと日本は遠く離れていますが、国際的な連帯を構築して私もお役に立ちたいと思っています。

最後に私から感謝の気持ちをお伝えしたいと思います。このような機会をいただきまして、東京の様々な現実に触れることができました。それは皆さんのお陰です。実際に何が起きているのかを知ることができて感謝しています。（拍手）

いちむら…これからも国際連帯でリオで抵抗してきたことを引き継ぎながら反オリンピックをやっていききたいと思います。通訳は

下郷さとみさんでした。ありがとうございました。（拍手）

（2017年3月3日、千駄ヶ谷区民会館にて）

東京オリンピック・パラリンピックに対する申し入れ

2017年2月22日

東京都知事 小池百合子 さま

「2020オリンピック災害」おことわり連絡会
(東京オリンピックおことわりリンク)

東京オリンピック・パラリンピックに対する申し入れ

私たちは、1月22日に結成のための集会を開催し、2020年東京オリンピック・パラリンピックに対して存在する様々な問題点を検討し、今からでも返上すべきであると考え、そのことを多くの市民にアピールする市民グループを結成しました。今回はまず1月22日に採択された「東京オリンピックおことわり宣言」を提出しますので私たちの基本的姿勢についてご理解ください。さらに今後東京オリンピック・パラリンピックの問題点について都知事あてに申し入れ等を行っていきたいと考えております。是非とも私たちの意見についてもご検討いただきたいと思います。

小池都知事は『都民が決める。都民と進める』を掲げ、「東京

大改革宣言」として五輪関連予算運営の適正化を入れて都知事選に当選しました。従って五輪関連予算の適正化に努める必要があると私たちは考えています。それにも関わらず小池都知事の五輪関連予算運営の適正化の方法が見えません。今回はまず以下の4点に絞って質問をいたします。

3月10日までに下記連絡先まで書面にて回答してください。

質問1 オリンピック競技会場の仮設施設の件

2020年オリンピック立候補ファイルでは仮設施設の費用負担は組織委員会が担当するとあります。ところが2017年1月30日の参議院予算委員会で高市早苗総務大臣は「東京オリンピック・パラリンピック大会の役割分担については、東京都、それから大会組織委員会、内閣官房の三者を中心に協議が進められています。その中で東京都の事務の範囲も整理されていくと承知していますので、その結果、先ほど片山委員が例に挙げられましたようなことにつきましても、東京都の事務と整理されたものについては東京都がそのお金を負担しても地方財政法上の問題はございません。

せん」と発言しました。都立明治公園で東京都以外の渋谷区、新宿区はJSCから賃貸料を徴収しているのに東京都はJSCと『神宮外苑地区地区計画の決定における提案企画書の提出に係る神宮外苑地区地区内の地権者の同意について（回答）』という文書を交わしていたにも関わらず無償貸与したのと同様に当初の約束を反故にして東京都が負担されられる危険性があると考えます。そこで質問します。

1―1 上記1月30日の高市早苗総務大臣発言はオリンピック立候補ファイルなどの経緯を全く踏まえておらず、現在協議中のものに関して地方財政法上の問題はないと言った上で問題だと考えます。東京都知事として高市早苗総務大臣発言に対して、抗議その他の申し入れをしたのでしょうか。したならその日時と内容を。していないならその理由をお示し下さい。

1―2 仮設施設会場を持つ北海道、宮城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、静岡県、札幌市、さいたま市、千葉市、横浜市の首長から2016年12月26日に連名で提出された『東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた役割分担・費用負担について』について、東京都知事としてどのような回答をしたのか。お示し下さい。

1―3 仮設費用は東京都が払うと決まった場合、東京都は組織委員会なり内閣官房に対しどのような対抗策をとりますか。具体案をお示し下さい。

質問2 オリンピックメインスタジアム周辺の神宮外苑地区について

2016年は法的規制及び土地の面積が狭いなどの理由でメイスタジアム建設予定地を晴海としたものを、2020年東京オリンピックに先行して開催が決まった2019年ラグビーワールドカップに合わせる形で風致地区、文教地区など各種法規制があり、東京を代表する景観である神宮外苑地区を都市計画変更して再開発等促進区にしてみました。その結果民間の外苑ハウスのタワーマンション化、神宮フットサル場を取り壊しての三井不動産によるホテル建設など地域の歴史的経緯を踏まえない再開発が進んでいます。そのことに対して東京都が規制する姿勢がまったく見受けられません。そこで質問します。

2―1 日本体育協会・JOC新会館の建設予定地の東京都の土地はどうなるのでしょうか。売却なのか賃貸なのか。その際の金額も含めてお答え下さい。

2―2 日本体育協会の事務所があつた岸記念体育館の跡地を日本体育協会からいくらで買うつもりなのか。金額をお示し下さい。

2―3 岸記念体育館の跡地を買う理由として都立代々木公園の優先整備との兼ね合いと主張をしているようですが、岸記念体育館はオリンピックの会場でないことになっています。2020年オリンピックの際は岸記念体育館の部分はどのような形で使用

するつもりなのか。教えて下さい。関連して2020年オリンピック終了後はどのような整備を行うのか。示して下さい。

2—4 神宮外苑地区の再開発は神宮外苑地区の周辺の空中権利用のためではないかという報道があります。そういう報道を避けるためにも事業者の提案をそのまま受け入れずに、東京都が以前神宮外苑の景観を守るために近隣にお願いをしたのと同様の指導なり、申しいいなりが必要と考えます。東京都の見解をお聞かせ下さい。

質問3 オリンピック関連のテロ対策について

当初予定よりオリンピックの費用がかかる理由の一つとしてテロ警備があげられています。首都の警備や政府機関の警備は政府自身を中心となり費用負担も政府が主体となって出すべきだという考え方もありますが、政府及び政権与党の自民党の考え方すれば警視庁その他東京都に過重な経済的な負担を押しつけてくる可能性が考えられます。そこで質問します。

3—1 対テロ対策で警視庁の人員の拡大を政府等が言ってきた場合、東京都はどのような対応を示すのか。教えて下さい。

3—2 東京都も沖縄県に機動隊を派遣しています。オリンピックのために首都の警備が大切だというなら一刻も早く沖縄県に派遣している機動隊を引き上げるべきと考えますが、見解をお聞かせ下さい。

3—3 私たちのような東京オリンピックに反対する市民に対しては警視庁の大量の公安警察の監視がすでになされています。こうした監視は東京オリンピックに対する市民の自由闊達な議論を委縮させるものでありません。こうした公安警察による市民監視は今後取りやめるべきだと考えますが、それに対する見解をお示しください。

3—4 対テロ対策で三次元顔認証システム、マイナンバーカードの使用などが噂されています。これらの設備は人権との問題が指摘されているものです。東京都の見解をお聞かせ下さい。また導入するとしたら予算はいくらと考えていますか。お示し下さい。

質問4 オリンピック開催前、開催中の住民等の追い出しについて

法的規制が多く、土地面積が狭いというオリンピックメインスタジアム建設予定地としてふさわしくない神宮外苑地区にメインスタジアムを建設することによってメインスタジアム建設予定地に隣接する都立霞ヶ丘アパートの住民が三カ所に分散して引っ越しを余儀なくされました。都立霞ヶ丘アパート住民は住民の事情で引っ越しをしたのでないにも関わらず、通常の都立住宅の建て替え等に関わる引っ越しと変わらない扱いを受けました。またオリンピックメインスタジアム建設予定地周辺の明治公園にいた野宿者も追い出しを受けました。今後オリンピック施設の建設が本格化するに従い、住民の追い出し、野宿者の追い出しが行われる可能性があります。そこで質問します。

4―1 オリンピックメインスタジアム建設のために涙をのんで移転を余儀なくされた都立霞ヶ丘アパート住民に対して、通常の都営住宅の引越以上以上の措置をとる考えはありますか。東京都が特別の措置をとるつもりがないなら、その理由をお聞かせ下さい。

4―2 オリンピック施設建設のために追い出しなどを受ける住民のために予算措置を講じる必要があると考えますが東京都の見解をお示し下さい。予算措置をとるつもりがないならその理由を示して下さい。

4―3 オリンピック施設建設に際し、建設地周辺にいる野宿者に対して東京都はどのような措置をとるつもりですか。見解をお聞かせ下さい。

付 「東京オリンピックおことわり宣言」

巷では、東京オリンピックの会場問題をめぐる小池都知事とJOC、組織委員会の三つ巴の争いが連日のようにテレビ画面を賑わせている。確かに総経費2, 3兆円という資金がたった2週間開催されるオリンピック・パラリンピックに投じられることは大問題だ。

しかし、この議論はオリンピックにまつわる他の問題を巧妙に隠蔽する効果を持っている。もともとオリンピックというメカ・イベントは社会の様々な矛盾を隠蔽するための装置として機能し

てきたが、昨今の論争はその傾向に一層拍車をかけるものとなっているのだ。

私たちは、東京オリンピックを「祝祭」ではなく「災害」として捉えかえしてみた。起点は安倍首相の「Under Control」発言であった。まさにこの発言が東京オリンピックを象徴していると言えるだろう。東京オリンピックが私たちにもたらすものは私たちの日常生活に対する「災害」であるという視点。

近代オリンピックは常に居住者の生活を破壊し、追い出し、そして自然を破壊しながら新規施設やインフラを構築してきた。昨夏のリオでは強制排除された市民は7万7千人を超え、荒らされた原生植物繁茂地は97万㎡。東京でも新国立競技場建設による都営霞ヶ丘アパート300世帯の立ち退き、明治公園における野宿者強制排除と日体協・JOCビル建設のための公園廃止など現住者の生活権を剥奪する暴挙が行われている。まさしくそれは「オリンピック災害」だ！

一方、臨時国会では上程されなかったが、東京オリンピックにおける「テロ対策」を大義名分とした共謀罪が登場しようとしている。私たちのこうした集会や会議でさえ数多くの公安刑事が監視の目を光らせている。何でも「テロ対策」と言えばまかり通るとでも思っているかのごとくだ。多くの「反オリンピック」を抑え込む市民監視が精緻化されようとしている。これも「オリンピック災害」だ！

教育現場においても「オリンピック読本」や「学習ノート」などが都教委からばらまかれ、年間35時間の関連授業を強制されている。すでに「オリンピックは嫌だ」という声を上げられない雰囲気作りが進められつつある。オリンピック会場への生徒・児童

の動員体制も強制されそうだ。これも子どもに対する「オリンピック災害」だ！

こうした「オリンピック災害」はほんの一部であり、様々なジャンルの「災害」がこれからますます顕在化してくるだろう。

本日の集会をもって私たちは「オリンピック災害」に対して「お・こ・と・わ・り」を宣言する運動を開始する。私たちはいまは身の回りに多くの「東京オリンピックおことわり」宣言（者）を見出すことができないかもしれない。

しかし、3年半をかけて様々な場面や位相で「オリンピック災害おことわり」が交差するしなやかでかるやかな運動を展開していくことで、「おもてなし」を凌駕する「おことわり」を目指す。時には「オリンピック・スポーツ大好き」という人たちをも交えたディスカッションを通して「オリンピック災害」の意味の共有化への努力を惜しまない。

リオ（2016年夏）からピョンチャン（2018年冬）、東京（2020年夏）、そして北京（2022年冬）とオリンピック開催に対する市民による反対運動が存在し、私たちの運動もその連関の中にある。いまや世界的に見れば近代オリンピックは市民から支持されてきたとは言いがたく、私たちはオリンピック反対の国際的連帯のつながりを大切にしていきたい。

私たちは決して孤立していない。多くの未だ見ぬ「おことわり宣言者」との出会いを求めて私たちは本日自らの「おことわり」を高らかに宣言する！「東京オリンピックなんていらない」と。

2017年1月22日

オリンピック災害おことわり！集会参加者一同